

# 良質な体育教員養成カリキュラム開発に向けての検討

—ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムを事例に—

坂本 文子

(大牟田市立白川小学校)

中井 隆司

(奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発講座)

Michael W. Metzler

(Georgia State University)

What is the high quality Physical education teacher education curriculum?

Fumiko SAKAMOTO

(SHIRAKAWA Elementary school, Oomuta)

Takashi NAKAI

(School of Professional Development in Education, Nara University of Education)

Michael W. Metzler

(Kinesiology and Health, Georgia State University, GA, USA)

**要旨**：本研究では、有能な体育教師を養成するために必要なカリキュラムを検討するために、体育教師の能力基準と現職教員とのパートナーシップに基づき質の高い体育教師教育を実践しているアメリカ・ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムの特徴をプログラムへの参加及びプログラム・コーディネーターへのインタビューから明らかにしようとした。

得られた主な結果は、以下の通りである。

良質な体育教員養成カリキュラム開発に向けて必要な事項として、授業時間数や開設科目数といったカリキュラムに関する「時間」、知識と実践的指導力の配分や系統性といった「授業の系統性」、そして授業担当者や実習指導教員といった「指導者」の質が特に大切な要因であり、これらの質を向上すべきであると考えられる。

**キーワード**：良質な体育教師教育カリキュラム High quality physical education teacher education curriculum、ジョージア州立大学 Georgia State University、アセスメント Assessment

## 1. 緒言

教員免許状を取得するということは何を意味しているのだろうか。中央教育審議会（以下、中教審）は、2006年の「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」において学校教育における教員の資質能力の重要性を取り上げ、大多数の教員はこれに応えるべく研究と修養に努めてきたとしながらも、現在、教員をめぐる状況が大きく変化し、教員の資質能力が改めて問い直されているとして、概ねの見解を整理した。なかでも、「教員に対する信頼の揺らぎ」で取り上げられた教員の子どもの関する理解の不足や、教職に対する情熱や使命感の低下、指導力不足教員や一部の教

員による不祥事が後を絶たないことなどについては、一部とはいえ、教員全体に対する社会の信頼を揺るがす要因であると指摘するなど、全体を通して教員の質の向上が急務であることに触れている。この答申に代表される教員に対する社会からの厳しい要求の背景には、教員免許状は何を保障しているのかという疑問がある。日本においては、普通免許状の授与を受けるための教員養成は大学等で行われており、教員免許状取得に必要な単位数を揃えることが、教員としての資格である教員免許状取得の必要条件となっている。しかし、これまでの教員の資質能力をめぐる問題を振り返ると、教員免許状取得=子どもの前で授業や学級運営ができる教員とは言い切れない。まして、各研修会

や講習などを受講し教職経験を重ねることで、はたして有能な教員となることができるのだろうか。

現職・養成段階を問わず、教員の質をめぐる論議はこの10年ほどの間に勢いを増してきている。その結果として例えば1997年に教員職員養成審議会の第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」を受け「教育職員免許法の一部を改正する法律」が示されたが、この中では「教職に関する科目」の格段の充実のために、子どもとのふれあい、体験や演習方式の授業重視などが挙げられている。また2002年の「今後の教員免許制度の在り方について（答申）」では、教員の免許制度を総合的、弾力的に捉え直そうという提言が行われ、教員免許更新制がスタートしている。このように、少なくとも制度面においては社会からの要求に応えようという姿勢が窺える。しかしながら、先に取り上げた中教審の指摘からは、これら制度面での改革が教員や教員養成の質を大きく向上させたとは言い難い現実がある。そのため、現職及び教員養成段階においても、今やその教員の質を保障するために何をすべきかが、大きな論点となっている。つまり、教員免許取得に必要な単位数を揃えれば自動的に教員免許状が取得できる今日の教員養成カリキュラムに対する質が問われているのである。平成22年度入学生から必修化された「教職実践演習」も、教員養成カリキュラムに対する質保障の一環である。

こうした教師教育改革の流れは、特にアメリカ、イギリス、ドイツなど欧米において急速な進行をみせている（中井、2005）。これら近年の欧米における教師教育改革では、共通して「教師は何を知り、何ができないからならぬか」という教師としての必要な資質・能力についての問いに始まり、そのための高度な能力基準の確立とその成果を問うアセスメントにあるといわれている。そして、その背景には、長年にわたる教師の有効性研究の結果の蓄積がある（中井、2005）。しかしながら、日本の現状は体育授業研究のみならず、教育研究においても「授業研究栄えて、授業減ぶ（佐藤、1982）」といわれるほどに、現実の授業実践から授業研究が乖離してしまっている（中井ら、2004）ことも事実である。学校現場で求められる教員を養成する、または、現職教員の能力向上に役立てられるはずのこうした研究結果が一刻も早く、そして確実に実を結ぶ日を誰もが待ち望んでいるのである。

欧米での教師教育改革の中でも、特に、他諸国からその明確な方針、体系化された養成・研修システムなどで高く評価されている国が、先にも取り上げたアメリカである。アメリカでは、1980年代の「危機に立つ国家－教育改革への至上命令－（A Nation at Risk, The Imperative for Educational Reform, 1983）」を発端とする「第1の改革」、そして、「備えある国家－21世紀の教師－（A Nation Prepared: Teachers for the

21<sup>st</sup> Century, 1986）」及び、「明日への教師－ホームズ・グループのレポート－（Tomorrow's Teachers, 1986）」を発端とする「第2の改革」を経て、今日、教師の資質・能力基準作成をはじめとする、さらなる改革に取り組んでいる（中井、2005）。また、これらの動きにリンクして、NASPE（National Association for Sport and Physical Education：全米スポーツ・体育協会）が定めた10項目にわたる新任体育教師としての全米能力基準（National Standard for Beginning Physical Education Teachers, 2003）は、1995年の初版発行後、体育教員養成プログラムがある大学などのカリキュラムを規定するようになってきている（NASPE, 2003）。この基準は、新任体育教師が学ぶための幅広い対象をつくり、新任体育教師は何を知るべきなのか、また、彼らがさまざまな分野を学んでいることに何が関係しているのかを示している。各項目は「教員としての信念・職責（Dispositions）」「知識（Knowledge）」「実践力（Performance）」の3点から構成され、各大学の体育教員養成カリキュラムは、この能力形成を保障するために教員間でカリキュラム、授業内容・方法を研究・開発し、教員養成の質を大学間で競争している。

アメリカの教師教育システムの中でもアセスメントに基づく体育教師教育カリキュラムとして全米から高い評価（Metzler & Tjeerdsma, 2000）を得ているジョージア州立大学（Georgia State University：略称GSU）も「職能開発学校（PDS = Professional Development Schools）」やパートナーシップを結ぶ現職教員との連携などによって、毎年優秀な体育教師を輩出する大学である。教員免許法に定められた単位数に基づく授業科目名と内容・方法という日本の教員養成カリキュラムとは異なり、体育教師として必要な能力に基づく授業科目・内容・方法の開発、実施、アセスメント、改善というサイクルがそこには存在する。例えば、州の法律では8週間の学校実習が義務づけられているが、実習期間中のアセスメント・データから、この期間では必要な能力を保障することができないと判断し、2002年には期間を16週間へと変更している。また、実習も段階的に子ども理解に関わる実習と、教授方略や教授技術の理解と実践力を高める授業実習、教育現場でのあらゆる仕事についての理解を深める学校実習とに分かれ、それぞれで実習の内容と必要な能力も異なる。

そこで本研究では、有能な体育教師を養成するために必要なカリキュラムを検討するために、アセスメントに基づく体育教師教育カリキュラムとして全米から高い評価を得ているアメリカ・ジョージア州立大学保健体育教員養成カリキュラムの特徴をプログラムへの現地参加及びプログラム・コーディネーターへのインタビューから、その一端を明らかにしようとした。

## 2. 研究方法

### 2. 1. 対象授業及び時期

アメリカ・ジョージア州立大学へは2007年9月17日から同年の10月15日までの約一ヶ月間にわたり筆者が滞在し、同大学で滞在期間内に実施されている代表的な授業に参加した(表1)。

### 2. 2. 資料収集及び分析の手順

表1 参加対象授業

授業番号	授業名	開講曜日
KH 3010	パフォーマンス分析分野 I: 運動とリズム (Performance and Analysis Area I: Movement & Rhythmics)	火曜日・木曜日 (8:00-10:30)
KH 3410	保健体育のアセスメント (Assessment in Health and Physical Education)	月曜日・水曜日 (9:30-10:45)
KH 3420	保健体育のカリキュラム (Curriculum in Health and Physical Education)	月曜日・水曜日 (13:30-14:45)
KH 4540	授業実習(BLOCK)特別支援体育 (Instructional Models for Adapted/Inclusive PE)	月曜日～金曜日 (8:00-12:30)

表2 新任体育教師の能力基準 (NASPE, 2003)

基準1	・・・ 内容に関する知識(Content Knowledge)
基準2	・・・ 成長と発達(growth and Development)
基準3	・・・ 多様な学習者(Diverse Learners)
基準4	・・・ 授業運営と動機付け(Management and Motivation)
基準5	・・・ コミュニケーション(Communication)
基準6	・・・ 計画と指導(Planning and Instruction)
基準7	・・・ 学習者のアセスメント(Student Assessment)
基準8	・・・ 省察 (反省) (Reflection)
基準9	・・・ テクノロジー(Technology)
基準10	・・・ 協調(Collaboration)

表3 新任教師の能力基準 (INTASC, 1992)

基準1	・・・ 教科の専門的内容(Subject Matter)
基準2	・・・ 学習者の発達(Student Learning)
基準3	・・・ 学習者の多様性(Diverse learning)
基準4	・・・ 指導方略(Instructional Strategies)
基準5	・・・ 動機付けと学習環境(Learning Environment)
基準6	・・・ コミュニケーションとメディア(Communication)
基準7	・・・ 授業の計画(Planning Instruction)
基準8	・・・ 学習者のアセスメント(Assessment)
基準9	・・・ 反省的実践と専門家としての成長(Reflection and Professional Development)
基準10	・・・ 学校や地域との協働関係(Collaboration, Ethics, and Relationships)

ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムが新任体育教師として必要な能力をカリキュラム及び授業レベルでいかにして保障しているのかを明らかにするために、NASPEが定めた新任体育教師としての能力基準(表2)及びINTASC(Interstate New Teacher Assessment and Support Consortium: 全州教員免許担当者会議)が定めた新任教師の能力基準(表3)を参考に、代表的な授業への参加、プログラム・コーディネーターであるテレサ・メッツラー氏(Theresa H. Metzler)へのインタビュー(表4)か

表4 プログラム・コーディネーターへのインタビュー項目

インタビュー内容	
カリキュラム及び内容	1. 新任体育教師として子どもの学習指導に必要な資質・態度や知識、実践力の内容とそれらを得得するための教材として、学生に提供するものをどのような基準で選択していますか。
	2. 知識として伝えるものと実践で習得させるものをどのような基準で選択していますか。
	3. ジョージア州立大学は、授業によって時間の長さや授業回数が異なります。新任体育教師として子どもの学習指導に必要な知識や実践力の全てを習得させるためには、何にどのくらいの時間が必要だと考えていますか。
	4. 学生が新任体育教師として子どもの学習指導に必要な知識や実践力の基準を満たすためには、何に最も配慮したプログラムを整えるべきだと考えていますか。
	5. ジョージア州立大学では、体育教員養成を行う教員に、学生が新任体育教師として子どもの学習指導に必要な知識や実践力の能力基準を満たすためにどのような能力を備えていることが求められますか。
連携協力校	6. 実習校を連携協力校からPDSに変更する必要性を感じたのはどのようなことからですか。
	7. 実習校を連携協力校からPDSに変更したことで、学生は新任体育教師に必要な能力を身に付けるためにどのような機会を得たのですか。
	8. PDS教員との連携は、学生の指導においてどのような効果をもたらしていますか。
	9. ジョージア州立大学ではPDSと連携して得ることができた情報をカリキュラムにどのように取り込んでいますか。

ら関係資料を収集した。収集にあたっては、滞在中、ジョージア州立大学教育学部副学部長であるマイケル・メッツラー氏(Micheal W. Metzler)の助言を頂きながら、参加する保健体育教員養成関連授業の決定、保健体育教員養成カリキュラムに関する資料収集、アメリカの能力基準の仕組みや各授業で扱う内容と方法に関する情報に基づいた。

インタビューは英語による半構造化インタビューの形式で実施し、その内容はOLYMPUSのデジタルボイスレコーダーに全て録音し、後日、文字化したうえで日本語へ翻訳した。翻訳された内容は、筆者及び共同研究者が一致して体育教員養成カリキュラム開発に関する事項と判断した事柄(研究者間一致)を取り上げ、考察の対象とした。

なお、この翻訳作業は研究者を含め、イギリス在住で、海外での日本語教師の資格をもつ日本人女性1名と、イギリス在住のイギリス人男性(ネイティブスピーカー)1名に協力を依頼し、3人で行った。

## 3. 結果と考察

### 3. 1. ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムの概要

アメリカ南東部に位置し、オリンピックが開催されたことでも有名な経済都市アトランタの中心街ダウンタウンにジョージア州立大学(略称:GSU)はある。広大なキャンパスはダウンタウンの主要道路を挟み、いくつもの講義棟、スポーツアリーナ、さらにはまさにスポーツジムのような設備の整ったレクリエーションセンターなどを備えている(写真1、2参照)。

保健体育教員養成プログラム(Health and Physical Education:略称HPE)はCollege of Education, Department



of Kinesiology and Health (略称: KH) の一専攻として、5名の専任教員によって行われている。ここでは、保健体育教員免許として幼稚園から高等学校段階、特別支援体育までを一貫して養成するシステムをとっている。1・2年生では主に教養教育と教育学のコア・カリキュラムを履修し(60単位)、3年生からこの保健体育教員養成専攻(60単位:2010年現在、67単位に変更されている)に入る。その際、以下の基準を満たさなければならない。

- ①42単位以上の大学必修単位を取得していること。
- ②基礎単位(日本での教養科目などに値する)A、B、C、D、E分野、及びEPSF2010(教育問題入門: Introduction to Educational Issues)の単位を取得していること。
- ③英語及びEPSF2010(教育問題入門: Introduction to Educational Issues)の成績が「C」以上であること。
- ④読み書きそろばんに値する基礎学習能力を問うテストプログラム(Regents' Writing and Reading Skills and The Regents' Testing Program)に合格すること。これは、ジョージア州にある大学に通う学生全てが受験しなければならない。
- ⑤PRAXIS I もしくは同等のテストへの合格(2006年秋学期からジョージア州の公立学校の教育者として基本的な知識と技術を持ち合わせているかどうかを問うGACE(Georgia Assessments for the Certification of Educators)の中で、アセスメント基礎技能テストに合格することへ変更されている)。
- ⑥これまでのGPA(Grade point average)が平均2.5ポイントを超えていること。
- ⑦フィールド実習でのアクシデントに対応するための保険に加入すること。
- ⑧保健体育教員養成プログラム教員との面談と筆記試験の合格。
- ⑨過去における犯罪歴の調査。

これらの基準を満たし、保健体育教員養成プログラムへ最終的に入ることのできる学生は約15人~30人



写真1 Department of Kinesiology and Healthの建物

(全体の約2割)で、保健体育教師になるという強い意志と教職に関する学力、そして社会的責任が備わっている学生たちである。そしてその中から毎年12名から15名の卒業生を送り出している。プログラムに入る学生とプログラムを卒業していく学生の人数に差が出るのは、既に結婚し、出産、育児等家庭の事情や、現在の職業との兼ね合いで一時休学する学生がいることや、他州への移動などによるものである。保健体育教員養成プログラムに在籍する学生全体のうち、男性の割合が53.2%、女性が46.8%を占め、ほぼ1対1の比率である。人種別では、白人系が79.0%、アフリカン・アメリカ系が20.2%、ヒスパニック系が0.8%を占めている。このプログラムに入ってくる学生の平均的な年齢は24.6歳で、滞在期間には、19歳から50歳代まで幅広い年代の学生が学んでいた。20代前半までの学生が中心だが、30代、40代の学生も3分の1ほど見受けられた。また、学生の家庭状況は、独身者75.2%、既婚者24.3%という割合で、授業を受けている学生の中には、子どもを授業に連れて来る学生や、妊娠中の学生もいた。日本の大学ではあまり見られない光景だが、このプログラムに入学する学生の中で、子どもをもつ学生の割合が17.0%を占めていることから、ここではこれが特別なことではないことが窺える。また、在籍中であっても既に職に就いている学生の割合は全体の74.4%であり1週間当たり平均約20時間に及ぶ労働を行っている。中には1週間に約30時間以上働く学生もおり、その割合は全体の約37.6%を占めている。一部の学生に話を聞く限り、携わっている職業はさまざまなようであったが、既に教育現場で働く学生も珍しくはなく、授業中に行われる大学教員を交えた学生同士の意見交換も、実践に即した内容が多かった。



写真2 ダウンタウンとレクリエーションセンター

ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムでは、大学2年生の段階で教育学部に入る学生全てに必修となる基礎的な授業と、保健体育科教育学の基礎となる授業の受講が求められる。本格的に保健体育教員養成プログラムの授業受講が可能になるのは3年生からということには既に述べたが、どの段階にせよ、各分野での成績は平均「C」以上、つまりGPAが2.5ポイント以上でなければならない。また、ここでは2年間の学習の集大成でもある学校実習（Student Teaching）の前に、実践を各段階に分けて設けている（図1）。まず、KH3010パフォーマンス分析分野Ⅰ：運動とリズムは「子ども実習」とも呼ばれ、ここでは5歳児以下の子どもを対象とした運動課題づくりを行い（表5）、そして、KH3200の教授技術の習得を目的とした授業では、対象を小学校から中学校・高校までと引き上げ、前半を観察、後半に模擬授業を行う（表6）。ここまでの、3年生までの内容で、その後4年生になると、BLOCKと呼ばれる4つの異なる学校種での授業実習、最後に学校実習へとステップアップしていく仕組みになっている。

### 3. 2. プログラム・コーディネーターへのインタビュー

プログラム・コーディネーターであるテレサ・メツツラー氏に表4に示した項目についてインタビューを行い、体育教員養成カリキュラム開発に関して、以下のような内容が得られた。

まず、保健体育教員養成カリキュラム及び授業で、内容や教材を選択する基準については、授業で使われる教材を決める際に、INTASC基準と細部に関してNASPEの基準を参考にして決めていることがわかった。INTASC及びNASPEの基準を比較してみても、その内容には共通事項が多数含まれている。明確な能力基準が定まっていることによって、大学で行われる授業で使用する教材も、何をすればその基準を満たすことのできるかという視点で選んでいると考えられる。

理論と実践の選択については、保健体育教員養成プ

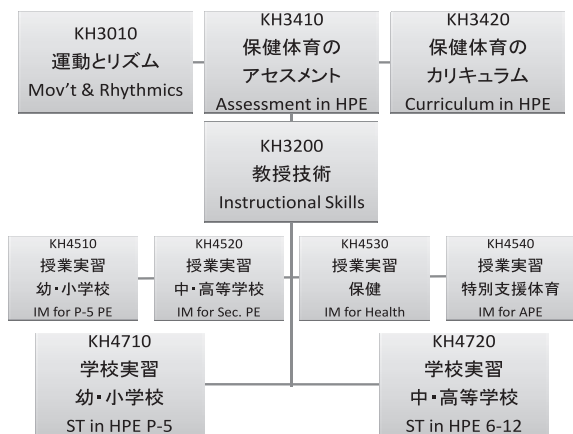


図1 学校実習までの主要カリキュラムの系統性

表5 授業概要KH3010

KH3010
パフォーマンス分析分野Ⅰ：運動とリズム (Performance and Analysis Area I: Movement & Rhythmics)
①5セメスターで受講(必修). ②5歳児以下の体育を対象とした内容に関する知識習得と実習(実践)の組み合わせ. ③グループ形式の学習形態. ④子どもの発達に関する内容. ⑤指導対象児童は、ジョージア州立大学附属・児童発達センター(Child Development Center)の子ども. ⑥1週間で児童に約6回～8回の指導を行う.

表6 授業概要KH3200

KH3200
保健体育の教授技術 (Instructional Skills for Health & Physical Education)
①6セメスターで受講(必修). ②効果的な教授技術に焦点をあてる(計画, 課題提示, フィードバック, 授業のマネジメント). ③講義形式と実習(実践)形式の併用. ④前半(8週間)は観察実習, 後半(8週間)は小・中高等学校でのフィールド実習が中心の内容. ⑤10分～12分間の模擬授業の様子を映像収録(2回目と最終授業で収録, 授業内容と段階は学生が選択). ⑥連携協力校で各自2回の単独授業を行う.

ログラム1年目及び2年目の中心となるコースについて、各授業は知識ベースの授業、知識と実践的指導力のコンビネーションで行われている授業、実践的指導力ベースで行われている授業とに分かれていることがわかった（表7）。この表からも、実践的指導力を育むための体育教員養成カリキュラムを開発する際に、授業科目単位だけではなく、知識からコンビネーション、そして実践的指導力へと段階的にカリキュラム構造を構築していく必要性がうかがえる。

新任体育教師に必要な能力を習得させるために何にどのくらいの時間が必要なのかについては、2年間という保健体育教員養成プログラムの時間だけでは、新任体育教師に必要な能力を習得させるためには不十分である。その理由として、教員志望学生は個人によってその成長スピードが異なることを挙げている。このことについて、テレサ氏は連携協力校教員であるA氏を例にあげて、現在24歳とまだ若手であるが、彼女は在学中に新任体育教師としての資質・能力を十分に身につけることができたと述べていた。しかしこれは特別で、通常全てを理解・習得するためには最低でも4年にかかることも話している。また、同氏は教師は多くのことを学び続ける必要があり、終わりはないとしていることから、卒業後も、何かしらの方法で、自己の能力を向上させる取り組みが必要であると考えられる。

新任体育教師に必要な能力を習得させるためのプログラムについては、新任体育教師として必要な能力基準を満たすために、教員養成専門教育の時間を2年間ではなく、3年間へと変更し、フィールドベースの授

表7 理論ベースと実践的指導力ベースの授業の関係

知識ベース (Mostly) Knowledge		コンビネーション (知識+実践的指導力・パフォーマンス) (Combination) K+S・P		実践的指導力ベース (Mostly) Skills	
KH 2220	運動力学と人間のパフォーマンスI (Musculoskeletal Function and Human Performance I)	KH 3010	パフォーマンス分析分野I: 運動とリズム (Performance and Analysis Area I: Movement and Rhythmics)	KH 4510	幼稚園及び小学校体育における 現代的教育モデル (Contemporary Instructional Models for Pre-K and Elementary Physical Education)
KH 2230	運動力学と人間のパフォーマンスII (Musculoskeletal Function and Human Performance II)	KH 3020	パフォーマンス分析分野II: トレーニングとフィットネス (Performance and Analysis Area II: Training and Fitness)	KH 4520	中学校及び高校体育における 現代的教育モデル (Contemporary Instructional Models for Secondary Physical Education)
KH 3650	運動生理学 (Physiology of Exercise)	KH 3030	パフォーマンス分析分野III: チームスポーツ (Performance and Analysis Area III: Team Sports)	KH 4530	保健教育の現代教育モデル (Contemporary Instructional Models for Health Education)
KH 3600	生物力学(Biomechanics)	KH 3040	パフォーマンス分析分野IV: 生涯スポーツ (Performance and Analysis Area IV: Lifetime Sports)	KH 4540	特別支援体育の現代教育モデル (Contemporary Instructional Models for Adapted Physical Education)
KH 3610	学習と発達の原因 (Motor Learning and Development)	KH 3050	パフォーマンス分析分野V: アウトドアスポーツと冒険活動 (Performance and Analysis Area V: Outdoors and Adventure Activities)	KH 4650	学校実習事前指導 (Opening School Experience)
KH 3000	人の保健と健康 (Personal Health and Wellness)	KH 3200	保健体育(P-12)の教授技術 (Instructional Skills for Health and Physical Education, P-12)	KH 4710	学校実習: 小学校 (Student Teaching in Health and Physical Education, P-5)
		KH 3100	保健体育の教育科学 (Instructional Technology in Health and Physical Education)	KH 4720	学校実習: 中学校もしくは高校 (Student Teaching in Health and Physical Education, 6-12)

業をさらに1年間増やすという提案をしている。現在保健体育教員養成プログラムでは、大学4年間のうちの、2年間しか費やすことができないことから、この提案がなされたと考えられる。この結果から、新任体育教師に必要な能力を習得させるためには、フィールドベースの授業に、より時間を費やすことで、理論と実践力のさらなる習得につながると考えられる。また、この質問を行った際、日本の現在の教育実習システムについて筆者の経験から、小学校での教育実習では全教科を担当するにも関わらず1ヶ月という短い期間しか与えられていないことを話すと、当然ながら、不十分であると答えた。

ジョージア州立大学において、学生に対して指導するプログラム担当教員に求められる能力については、実際に学生に対して指導を行う大学教員は、学生にとっての模範であり、素晴らしい教師であるべきであると述べていた。この素晴らしいという意味には、プログラムを担う教員が同じレベルで技術や方法を教えることができ、また、それらを使うことができるということを含んでいる。また、実際に授業参加する中で、教員同士が質の高い教員を養成するという共通の意識によってチーム内で役割や授業を分担している様子を垣間見ることができた。このことから、質の高い教育を提供するためには、大学の教員間でも、素晴らしい体育教師とは、質の高い体育教師とはどのような教師なのかというビジョンを明確にもち、それらを授業の中で模範となり学生に伝えることが求められると考えられる。

授業実習及び学校実習を連携協力校からPDS (Professional Development Schools: 職能開発学校)へ変更した理由については、PDSでの実習は一部でしかなく、同氏は、自らが担当する授業実習において

は、2つの公立学校と3校のPDSの両方を利用していると述べていた。また、保健授業を担当している教員はPDSを一切利用していないことも明らかとなった。今年の授業実習は13人の学生が受講しており、その全てを1人のPDS教員に任せることはないという。これは、滞当初にマイケル・メツラー氏が述べていたことであるが、こうした背景には、学校としてのPDSは素晴らしいが、全ての教員が優秀であるとは限らないという実情がある。これはつまり、PDSという組織にいてだけで優秀な教員になれるわけではないということを示していると考えられる。また、授業実習における実習校は、学生の居住地や、現職教員との相性などを考えて分配される、とこのインタビューの後に述べており、また、実習校を考える上で使用したノートを拝見させて頂いたが、そこには、どの学生がどの教員から指導を受けるのかといったことがびっしりと記載されていた。より効果的、より効率的に学習を進められるように事前の配慮を行うことが必要であるということがわかる。また、PDSへと変更したことによって学生の学習に対する変化については、PDSへと変更した理由は大学の方針に従っただけであり、くわえて、PDSにとっては、大学と提携することで支援金を得ることができ、また、大学にとっても、PDSと連携することによって支援金を得ることができるらしい。

PDSの教員と連携して学生を指導することによる効果については、PDSの教員でも、他の学校の教員でも同じような指導ができ、同氏がパートナーシップを結んでいる教員は良き指導者であると述べていた。これは、実習を託す教員に対しての信頼の表れであると考えられる。大学教員にとっては、PDSの教員であっても、他の学校の教員であっても、学校やその環境がどうかということは問題ではなく、学生が同じような経



験をすることができ、学生が良い教員になるための優秀な指導教員を求めていることが分かった。また、同氏が授業実習において連携している指導教員を選んだ基準には、彼らがジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムの卒業生もしくは現役の修士課程在籍者であり、指導モデルなど、学生に身につけて欲しい内容の知識を既にもっているということを挙げている。同氏と連携している現職教員には、PDSの教員が1人いるが、彼に関しては、悪くはないが彼は今、同氏らから体育教育に関することを学んでいると述べていることから、経験年数によって学生に正しい指導ができるというわけではないということが分かる。しかしながら、このPDSの教員にとっては、同氏との連携によって新しい知識が得られているということになる。

ジョージア州立大学では、PDSと連携して得ることができた情報などをどのようにカリキュラムに反映しているのかについては、保健体育教員養成プログラムでは会議を開いた中で、どのPDSと連携するのかを決めており、実習を実施した上でその学校との連携を継続するかどうかを判断していた。

### 3. 3. 新任体育教師に必要な能力を習得するためのカリキュラムについての総合的考察

ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムのカリキュラムの概要について、現地調査で収集した資料及びテレサ・メッツラー氏のインタビューの結果を基に述べてきたが、新任体育教師として必要な能力を学生が習得できるように、以下のような工夫がされていることが明らかになった。

- ①教員養成初期段階には授業実践を行うために必要な知識ベースの授業が多く配置されていること。
- ②教員養成中期、授業実習前の段階には、知識の授業や知識と実践的指導力との融合型の授業が配置されていること。
- ③教員養成後期、最終段階には主に実践的指導力ベースの授業が配置されていること。
- ④新任体育教師に必要な能力を学生が習得できるようにするためには、専門教育プログラム全体を通して少なくとも約3年から4年の時間が必要であること。
- ⑤新任体育教師に必要な能力を学生が習得できるようにするためには、フィールドベースの授業で、より多くの経験を保障すること。
- ⑥「学校」ではなく、「教師」の質で実習の指導教員を選定すること。
- ⑦質の高い教師教育を提供するためには、カリキュラムの検討と同様に質の高い大学教員が必要であること。

以上の結果から、新任体育教師に必要な能力を習得できるカリキュラムの特徴として「時間」、「授業の系統性」、「指導者」の質をとりわけ向上すべきであると

考えられる。しかしながら、ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムにおいてもプログラムに費やすことのできる時間が2年間（60単位時間程度）であることや、大学の方針で教師としての能力ではなく、PDSという学校枠の中から指導教員を選ばなければならないなど、まだまだ改善すべき点は多いようであった。

これらジョージア州立大学保健体育間教員養成プログラムの特徴を、わが国の体育教員養成と関連づけて考えてみよう。まず最初に「時間」という点については、わが国では授業数は週1回、計15回が一授業における授業回数の基本である。また、授業1回あたりの授業時間も約90分が基本である。しかし、ここジョージア州立大学の場合は、授業は週2回・計30回で、時間は60分程度のものから、150分に及ぶものまでである。特に、ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムにおいては、知識ベースの授業よりも実践的指導力ベースの授業にかける時間の方が多くもたれている。知識や理論の授業は時間的に短い、その分テストや課題などが出され、学生は授業の予習復習が必然的に求められる。しかしながら、大学において指導することでしか習得できないものは何かという考え方をしていくと、必然的にどのような授業の内容が求められるか明らかになってくるのではないかと考える。例えばニュージーランドのクライストチャーチ教育大学（現在のカンタベリー大学）では、「運動実技の学習」で「運動技能のデモンストレーション能力の向上に主眼が置かれるのではなく、指導法の学習に比重がかけられる。（高橋、2003）」と報告されていることから、時間や単位の枠組みの中でも、最低限「何に」「どれくらいの」時間が必要かということは今後検討の余地があると考えられる。

また、「授業の系統性」に関連していえば、わが国では各教員養成大学・学部によって開講時期に差はあるものの、教員養成段階後期に教育実習という実践ベースの枠組みは存在する。しかしながら、各授業内容の連携に乏しい日本の教員養成では、例えば、模擬授業を行う授業が、教育実習期間より後に設けられていたりするケースがあるというのも実情のようだ。この原因の一つには日本で学生が教育実習を行うための資格は、実習までの「習得単位数」であることが考えられよう。ジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムでは、実際に子どもたちに指導を行うには、それ以前の段階で学生同士での模擬授業を行い、実践的指導力の到達段階について教員の了解を得なくては実習に臨めない。このような実践的指導力ベースの授業及び実習重視のカリキュラムについては、世界的な流れであり、例えばニュージーランドのクライストチャーチ教育大学（現在のカンタベリー大学）では、「単なるレクチャー形式で展開されるのではなく、教室での

教師の説明や学生の討議につづいて、体育館やグラウンドに移動して、実習形式で行われる。」やアメリカのオハイオ州立大学におけるインターシップの重視（2年間で4回の実習：32単位）のカリキュラムの具体像が報告されている（高橋、2003）。実習単位数の制限、時間の制限など、先に枠組みが決まってしまうわが国の教員養成において、このジョージア州立大学保健体育教員養成プログラムと全く同じカリキュラムを提供することは不可能かもしれない。しかし、各授業の結果が最終的に何に繋がるのかといった明確な目標に向けたカリキュラムの構築と、各授業の連携という課題は教員養成を担う大学教員の意識改革によって今後の発展は大いに可能であると考えられる。

また、結果に取り上げられた現職指導教員の質の問題について、日本のこれまでと重ねて振り返ってみると、高橋（2005）が、名人・達人と呼ばれる教員の条件として「職場の恵まれた教育・研究環境」を挙げていることから、PDSにおける研修制度などは優秀な教員を育てる上で重要な要素であることが考えられる。しかし、これには、「教育に対する情熱と努力」が必要であると先に述べられており、整えられた教育・研究の環境だけでは優秀な教員は育たないということがいえるのではないかと考えられる。大学の都合、場所の都合、人数の都合で片付けてしまえばこの課題は結局解決してはいかないだろう。学生に誰の授業を見せるか、誰の指導を受けさせるかという采配もまた教員養成に携わる大学教員の質が問われる部分であると考えられる。

何度も繰り返すことになるが、日本の教員養成における大学教員は「教師」ではなく、「研究者」であるという指摘は多い。高橋（2003）は、わが国の教師教育の重大な問題として第一に、教員養成系大学・学部の体制やそこで働く教員の姿勢（アイデンティティ）、そして第二に教員養成系大学・学部の教職科目の教育内容や方法を取り上げ、実質的には教員養成ではなく、専門科学の教育と研究に焦点化され、「文学部、理学部、体育学部のミニ版が教員養成系大学・学部で展開されている」と述べている。また、多くの教員が、模擬授業、指導計画実習、教材づくり等々の授業科目を開設すべきだと考えているにも関わらず、伝統的なレクチャー方式が主流をなし、学生主体の実習や反省的授業は部分的にしか行われていないとも述べている。こうした指摘がなされているにも関わらず、依然変化をみせない教員が数多く存在する背景には、「有能な体育教師」とは何を知り、何ができなければならないか未だに知り得ていないこと、そして、教員自らが「有能な体育教師」の模範として教壇に立つ構えが問われているのではないだろうか。

#### 4. まとめ

本研究では、有能な体育教師を養成するために必要なカリキュラムを検討するために、アセスメントに基づく体育教師教育カリキュラムとして全米から高い評価を得ているアメリカ・ジョージア州立大学体育教員養成カリキュラムの特徴をプログラムへの現地参加及びプログラム・コーディネーターへのインタビューから、その一端を明らかにしようとした。

得られた主な結果は、以下の通りである。

ジョージア州立大学保健体育教員養成におけるカリキュラムの概要について、資料及びテレサ・メツラー氏のインタビューの結果を基に解説してきた中で、新任体育教師として必要な能力を学生が習得できるように、以下のような工夫がされていることが明らかになった。

- ①教員養成初期段階には授業実践を行うために必要な知識ベースの授業が配置されていること。
- ②教員養成中期、授業実習前の段階には、知識の授業や知識と実践的指導力との融合型の授業が配置されていること。
- ③教員養成後期、最終段階には主に実践的指導力ベースの授業が配置されていること。
- ④新任体育教師に必要な能力を学生が習得できるようにするためには、プログラム全体を通して少なくとも約3年から4年の時間が必要であること。
- ⑤新任体育教師に必要な能力を学生が習得できるようにするためには、フィールドベースの授業で、より多くの経験を保障すること。
- ⑥「学校」ではなく、「教師」の質で実習の指導教員を選定すること。
- ⑦質の高い教師教育を提供するためには、カリキュラムの検討と同様に質の高い大学教員が必要であること。

こうしたアメリカの教員養成及び現職段階の取り組みを概観すると、今の日本において最も早急に必要とされるものは「質の高い体育教師」は何ができ、どのように育成するかを理解し実践できる「質の高い教育者としての大学教員」であるといえるのではないかと考える。

本来ならば授業観察とは授業の始まりから終わりまでを観察する中でその授業の効果がより明確になり、このプログラムにおいて2年間に渡って実際の授業を受け、現場の学生同様に課題に取り組むことでより具体的な結果を導き出すことができると考えられる。今回滞在した期間は一ヶ月間という短い期間でありプログラム全体を見通すことのできる十分な情報量であるとは言い切れない。また、その効果の全てを自らの目で確認するには至らなかった。しかしながら、このプログラムの卒業生との会話及び、現在在籍している学



生の話から、その欠点を多少なりとも補うことが出来たのではないかと考えられる。しかしながら、何を与え、何を学ばせるかという点において、日本の教師教育とは比較にならないほど充実した取り組みが行われていた。その結果が学生や卒業生の会話各所に散りばめられている。

この研究結果及び収集した資料が、今後の日本における体育教師教育研究に重要な示唆を与え、教師が教育のプロとして成長していくための指針となることを期待する。

## 文献

- Carnegie forum on education and the economy, Task force on teaching as a profession (1986). A Nation Prepared: Teacher for the 21st Century. Carnegie Corporation of New York, p.55.
- Holms Group(1986)Tomorrow's Teachers: A report of the Holms Group. Holms Group Inc., p. 4.
- Interstate New Teacher Assessment and Support Consortium(1992)Models Standards for beginning teacher licensing and development. Washington,DC: Council of Chief State School Officers.
- 教育職員養成審議会（1997）新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第1次答申）.
- Metzler, M.W., & Tjeerdsma, B.L. (2000). Assessment of physical education teacher education programs. Reston, VA: NASPE Publications.
- 中井隆司・大友智・岡出美則（2005）アメリカにおける教師教育と体育教師教育カリキュラム・アセスメント—新任教師の能力基準に基づくアセスメント・システム—. 日本スポーツ教育学会第25回記念国際大会論集. pp.215-221.
- 中井隆司・澤田あかね（2004）教師が変わり、子どもが変わる授業研究の実現を—教師の力量が高まる授業研究とは—. 体育科教育52（6）：22-25.
- National Association for Sport and Physical Education (1995).National standards for beginning physical education teachers. Reston, VA: NASPE Publications.
- National Association for Sport and Physical Education (2003). National standards for beginning for beginning physical education teachers. Reston, VA: NASPE Publications.
- National commission on excellence in education (1983). A Nation at Risk: The imperative for educational reform.
- 佐藤学（1982）「パンドラの箱」を開く. 森田尚人他編, 教育学年報1 教育研究の現在. 世織書房:横浜, pp. 63-88.
- 高橋健夫（2003）体育教師はどう変わるべきか. 体育科教育51（4）：12-16.
- 高橋健夫（2005）なぜ、いま授業の名人・達人に注目するのか—優れた教師による体育授業のメカニズム—. 体育科教育53（12）：10-14.
- 中央教育審議会答申（2002）今後の教員免許制度の在り方について.
- 中央教育審議会答申（2006）今後の教員養成・免許制度の在り方について.